

ベネッセホールディングス（HD）の顧客情報流出で企業の情報管理のあり方が問われた2014年。情報流出が企業にとって大きなリスクとなるなか、個人情報保護士という民間資格を取得し、企業内の情報管理を担うビジネスパーソンが増えている。情報管理のプロの仕事を探った。

漏洩防止、プロが担う

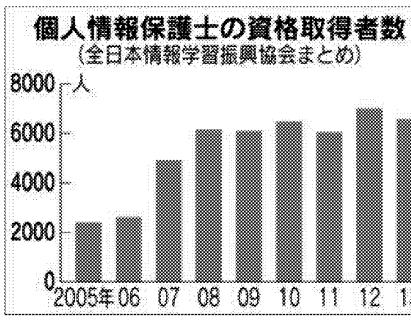
よう指針を定めた。最近千人の社員がいるうち、管理しているか確認してはベネッセの事件以降、政府が情報処理業務の委託先の管理を厳しくするよう指導しているのに対して、年一度は80項目のチェックシートをグループ全体で約1万5

「個人情報保護士」広がる



資格の取得をめざす女性の比率が高まっている（個人情報保護士のセミナー）

有資格者5.2万人



合格には8割正答必要

個人情報保護士は2005年の個人情報保護法施行に伴い、設けられた民間資格だ。財団法人全日本情報学振興協会（東京・千代田）が年に4回資格試験を行い、企業で個人情報の有効活用や管理・運用ができる知識や能力を持つ人材を認定している。これまでに約14万人が受験し、5万2547人が資格を得た。

試験では、個人情報保護法が施行された背景や法の内容など第一課題が40問、情報のセキュリティ対策など実務に関する知識が約60問。それぞれ4択方式で問われ、80%以上の正答率でないと合格できない。スカパーJ SATの鎌田マネージャーは「300強ある参考書を10回以上読みこなし、過去問題も解いた」と話す。合格後も2年に1回、20問の更新試験に合格

他社事例から 対策を考える

日立ソリューションズ



村松清さん

持つ。ベネッセHDのような事例を独自に分析して対策を考え、社員教育に役立てているのだ。例えば、携帯端末などの紛失に備え、営業担当の村松清・情報セキュリティ本部統括センタ部長のやり取りはすぐに削除し、顧客の個人情報が特定されないように名字のみ集や事故対策などを受け

全社員教育 年1回実施

スカパーJSAT



鎌田佳子さん

衛星放送のスカパーJSAT（東京・港）が保有する約1000万人分の個人情報保護する役割を担うのが、内部統制推進部の鎌田佳子マネージャーだ。契約者向けにキャンペーンを行う際、個人情報をどう扱ったらいのか、といった相談が社内から寄せられる。情報は厳重な保護が必要だが、プライバシーを侵さない範囲で営業などに活用する方策も求められる。鎌田マネージャーは、個人情報を活用する場

企業は体制強化

ベネッセHDの顧客情報漏洩事件を受けて、企業も個人情報保護体制の強化に動き始めた。ベネッセでは10月1日付で、グループ全体の内部統制や監査に責任を持つ最高法務責任者（CLO）に、パナソニック出身の金子啓子氏が就任。顧客情報を管理する専門部署を新設するなどの対応をとっている。

LIXIL、役員新設

経済産業省は今年、ベネッセの問題を受けて、個人情報保護の指針を5年ぶりに改正。社内安全管理体制の強化や、業務委託先の外部業者に対する監督の拡充を盛り込んだ。社内の管理体制では、個人情報保護の担当役員を任命することなどを取り組みの一例として示した。ベネッセは情報漏洩に伴うお